

アセアン・レポート

2024 年 5 月号

《今月号のメニュー》

- ◆ 今月のシンガポルトピックス
「シンガポールのエネルギー政策とカーボンニュートラル
に向けた個人単位での取り組み」
- ◆ 今月のバンコクトピックス
「タイの水産物関連市場と日系企業による参入・
事業拡大について」

千葉銀行

シンガポール駐在員事務所

バンコク駐在員事務所

今月のシンガポルトピックス

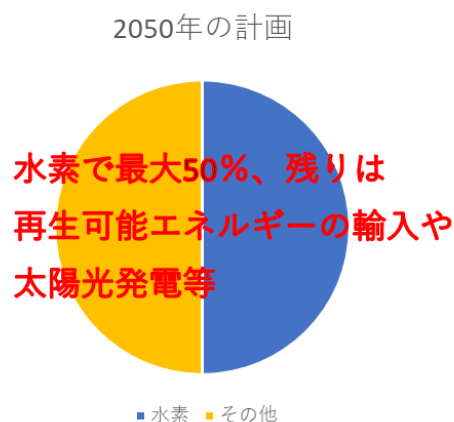
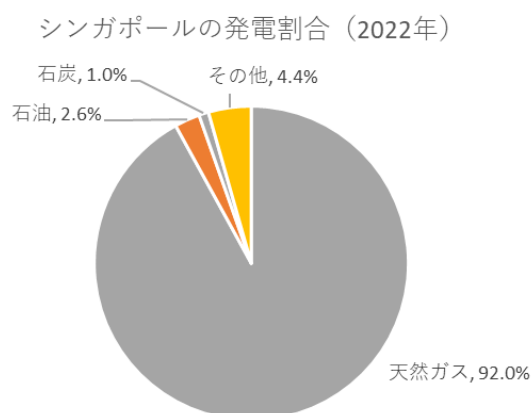
「シンガポールのエネルギー政策とカーボンニュートラルに向けた個人単位での取り組み」

世界各国がカーボンニュートラル（温室効果ガスの排出量から森林などによる回収量を差し引くことで、実質的な排出量をゼロにする）達成を目指す中、シンガポール政府もエネルギー政策に積極的に取り組んでいます。気候変動による海面上昇の脅威と戦うシンガポールにとってカーボンニュートラル達成は喫緊の課題といえます。今回のシンガポルトピックスでは、「シンガポールのエネルギー政策とカーボンニュートラルに向けた個人単位での取り組み」について取り上げたいと思います。

1. シンガポールの電力事情とエネルギー転換について

化石燃料である天然ガスに 90%以上依存しているシンガポールの電力発電事情ですが、政府は気候変動に関する国際条約「パリ協定」に基づき、「シンガポール・グリーンプラン 2030」を策定し、2050 年までのカーボンニュートラル達成を目指すことを表明しています。そのために政府は①水素エネルギーへの移行と、②再生可能エネルギーの輸入に注力することを掲げています。

まず、①水素エネルギーへの移行についてです。水素は燃焼過程で二酸化炭素を排出しないことからクリーンなエネルギー源とされ、今後の電力供給の一翼を担うことが期待されています。政府が 2022 年に打ち出した「Singapore's National Hydrogen Strategy（国家水素戦略）」では、2050 年までに水素由来の発電割合を最大 50%まで引き上げることを目指しています。今後、新設もしくは更新する発電所では燃料の 30%以上を水素とする方針を掲げており、いずれは水素への全面切り替えとする案も検討されています。



（出所：ENERGY MARKET AUTHORITY HP より筆者作成）

その一方で、水素を利用した発電システムには安全性やコスト競争力といった課題があります。日本は水素の製造や貯蔵、利用における特許数が世界一であることに加え、数多くの企業が実証研究を推し進めるなど、当該領域の先進国となっています。

シンガポールの政府系企業はその点に注目し、政府系エネルギー企業であるセムコープインダストリーズは三菱重工業の水素発電設備を導入したほか、水素を輸送する技術を有する千代田化工建設と提携を結んでいます。また、同じく政府系エネルギー企業であるケッペルインフラストラクチャーHD は三菱重工業へ水素発電所の EPC（設計・調達・建設）を発注するなど、日系企業の技術力を積極的に取り込んでいます。このほかでも大手日系企業による市場参入が相次いでおり、企業間での連携は今後より一層強化され、水素による発電システムへの移行時期を早期化することが期待されています。

2. 周辺諸国からの購入を進める再生可能エネルギーについて

次に、②再生可能エネルギーの輸入についてです。シンガポールには水力発電に適した水量のある川や、風力発電に適した地形がないことから、政府は太陽光発電の普及に注力しています。補助金などを活用することで、オフィスビルやコンドミニアム、工場の屋根などへのソーラーパネルの設置を進めましたが、狭い国土では設置面積に限界があることから、最近では貯水池や海洋上などの水域における太陽光発電の普及拡大に努めています。しかしながら、太陽光発電はベースロード電源[※]としての普及ができないことに加え、同国の電力需要を賄うには不十分なため、今後、主要な電源となるには難しい状況です。

※昼夜問わず安定的に発電可能な電力源のこと。

そこで政府は 2035 年までに電力供給の 30%にあたる 400 万キロワットを再生可能エネルギーの輸入によって賄う計画を掲げ、ASEAN 諸国から購入する動きを活発化させています。2022 年には初めて、ラオスから水力発電による 10 万キロワット（約 10 万世帯分の電力量に相当）の電力を購入したほか、2023 年にはカンボジアからも同じく水力発電による 100 万キロワットの電力を購入することで合意、さらに足許では、インドネシアからは太陽光発電による電力を購入する計画を進めています。

ラオスから購入した電力は、既存の送電網を利用して送電していますが、中継国との調整に時間と費用を要したため、インドネシアやベトナム、カンボジアなどからの送電については海底送電線の敷設を計画しています。

そのほか、シンガポール政府は 2023 年、インドで提唱された国際送電網構想の会合に参加し、同国との連携を視野に入れていることが報道されています。また、シンガポールのスタートアップ企業がオーストラリア北部に大規模な太陽光発電所を建設し、

海底送電線でシンガポールへ送電する計画を進めています。同計画では、送電距離が長くなることから電力ロスが障壁になることが考えられますが、特定の金属や化合物が一定温度以下で電気抵抗がゼロになる「超伝導」に関する技術や既存開発の分野においての著しい発展などが期待されているため、計画が現実味を帯びてきています。

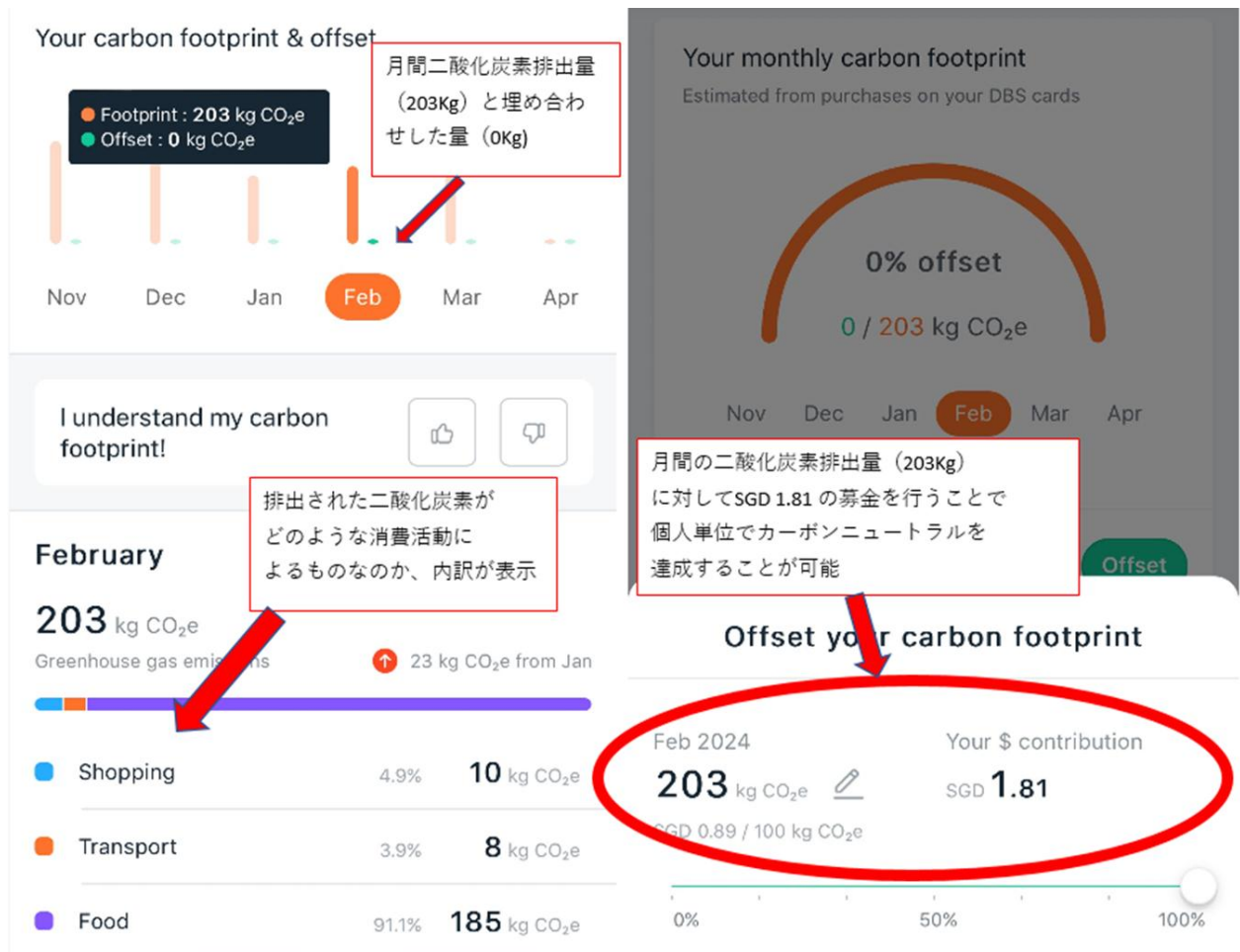
一部専門家の間では、将来的に ASEAN 諸国やインド、オーストラリアとの間で国際送電網が構築された際には、各国・地域で発電される電力の売買取引が活発化し、シンガポールが電力売買のハブとなる日が来るのではないかとの声も上がっています。

3. 日常生活における個人単位での取組みについて

上記のとおり、カーボンニュートラル達成のため、国を挙げて水素エネルギーへの移行や再生可能エネルギーを周辺国から購入する大規模な取組みがみられる一方で、国民一人ひとりが日々の生活の中で節電に貢献できる取組みや、二酸化炭素の排出量を可視化することで環境保護への意識付けをする取組みもみられます。

例えば、電力最大手の SP Group のアプリでは、各家庭の電力使用量を確認できるのはもちろんのこと、国内全域や自身が居住する地域の電力使用量のほか、国が目指す電力削減目標を確認することができます。毎月の節電量に応じてアプリ内でポイントを獲得でき、提携する飲食店や小売店の割引券と交換することなども可能です。日本でも同様の機能を持つアプリやサービスが見られ、地方自治体などが運営する比較的小規模なものが多い印象ですが、SP Group はシンガポールの電力最大手としての事業基盤の強みを活かし、多くの国民が同じ目標を共有し、節電に取り組めるいわば公共インフラ基盤の提供を担っています。

また、大手銀行である DBS 銀行アプリ「LiveBetter」では、同行のクレジットカードの決済情報に基づいて、買い物毎に利用者が排出した二酸化炭素量（カーボンフットプリント）が表示されます。排出分は、アプリ内でマングローブの保護などの植林活動への募金で相殺できるようになっており、個人単位でカーボンニュートラルを達成することができます。この取組みに似たサービスが日本でも始まっていますが、DBS 銀行では法人向けではなく、SP Group と同じように個人向けアプリに実装することで国民一人ひとりの環境への意識を高めていく公共性の高い戦略を展開しています。



(DBS 銀行アプリ内「LiveBetter」)

4. 最後に

カーボンニュートラルと聞くと壮大なテーマゆえに、国家単位での取組みが注目されがちですが、個人単位での取組みも同じく大切です。

広告代理店大手の博報堂が 2023 年に行った「生活者の脱炭素意識&アクション調査」によると、「国民全員で取り組む問題」、「日本全体で取り組むべき」と考えている日本人は 7 割を超えている一方で、「やるべきことがわからない」、「貢献できる具体的なタイミングがわからない」という回答が 3 割程度あり、問題意識こそあるものの、具体的な行動に移せていない人が多いというデータがあります。このような日本において、最近ではカーボンニュートラルや脱炭素を目指す身近なサービスが誕生しています。例えば、歩行または自転車で移動した際の二酸化炭素排出抑制量を可視化するアプリ「SPOBY」は、多数の地方自治体主催イベントに採択されることで地域住民へ行動変容を促す取組みが行われたり、民間企業との協働で従業員の通勤時における脱炭素活動を促すなど、具体的な行動への移行を後押しする取組みが少しずつ始まっています。

一方で、シンガポールでは本レポートで紹介したとおりカーボンニュートラルの達成に向けたアプリの導入などを通じて、他民族国家ゆえに多様な価値観を持つ国民一人ひとりの脱炭素に向けた意識改革と、目的の共有が図られています。

日本とシンガポールでは、アプローチ方法こそ異なりますが、カーボンニュートラル達成に向けたビジョンは同じです。今後、脱炭素を目指す様々なサービスなどを活用して、両国の国民一人ひとりが成功体験を積み、より高い主体性が求められてくるでしょう。生活に密着し、無理なく脱炭素に向けて取り組められる大切さが増していくなか、アプリの先には生活のどのような場面で、どのようなサービスが展開されていくのか、最新の企業活動に注目していきたいと思います。

千葉銀行シンガポール駐在員事務所は、今後も、シンガポールを初めとした ASEAN 地域の様々な情報をご提供してまいります。お気軽にご相談ください。

今月のバンコクトピックス

「タイの水産物関連市場と日系企業による参入・事業拡大について」

タイは、豊かな自然資源と安価な労働力、そして輸出に適した地理的条件を活かし、水産加工物の輸出においては長年にわたって世界トップの地位を維持している水産大国です。足元では、ポストコロナの経済成長に伴う日本食需要の増加や、健康志向の高まりによる魚の消費量の増加などを背景に、国内の水産物需要も増加しています。

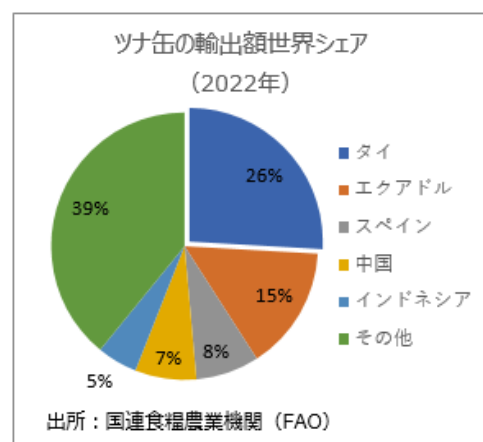
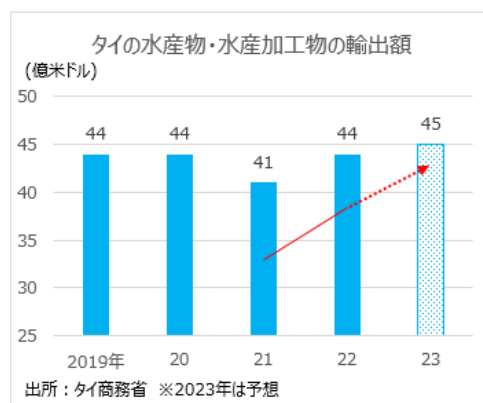
勢いのあるタイの水産物関連市場は多くの日系企業の注目を集めています。食品関連事業の拡大や新規事業の可能性を探っており、日系企業にとって大きなビジネスチャンスに繋がる可能性を秘めています。

今回のバンコクトピックスでは、タイの水産物関連市場と日系企業による参入・事業拡大についてレポートします。

1. タイの水産物関連市場の現状と見通し

タイ産水産物の主要輸出先であるアメリカやヨーロッパへの販路は既に確立していますが、近年では需要が著しい ASEAN 諸国への輸出網の整備も進んでいます。豊かな水産資源と輸出に適した地理的な好条件を活かすためにも、タイ政府は水産物関連市場の発展のために財政面・規制面で研究開発や輸出促進に繋がる様々な支援を実施しており、国内の加工能力の強化などにも注力しています。

水産物関連の輸出の約半分は水産加工物が占めており、同輸出額も世界トップです。特にツナ缶の生産規模は世界最大級であり、タイ・ツナ産業協会によると、その輸出額は 2022 年時点で 23 億米ドル（約 3,400 億円）にも上り、世界シェアの 30%弱を占めています。



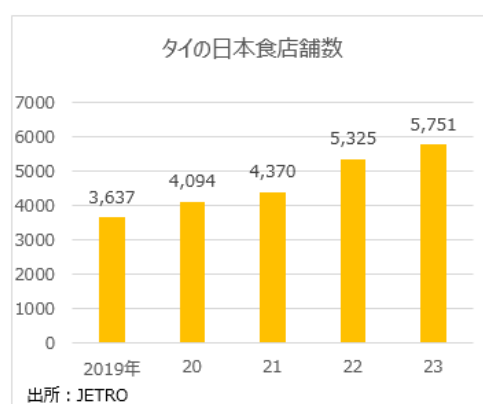
なお、原材料となるマグロやカツオは実はその多くが中国や台湾、インドからの輸入で賄われています。元々タイでは川魚などの淡水魚を食す文化であったためエビやナマズなどを養殖して消費してきましたが、日本食ブームにより寿司や刺身などの魚の生身を食す機会が広まり、サーモンやホタテなどの輸入が増加し、タイ国内の水産物の消費量も増加してきました。

コロナ禍後の観光客数の回復に加え、タイ国民の中間所得層の拡大を背景に、水産物に対する需要は増加傾向にあります。近年では健康や食の安全性に対する意識の高まりから、高品質・高付加価値な水産加工品への関心が集まっており、今後も水産物関連市場の拡大は続くことでしょう。

2. 増加する日系飲食店と、中国の代替輸出先としてのタイ

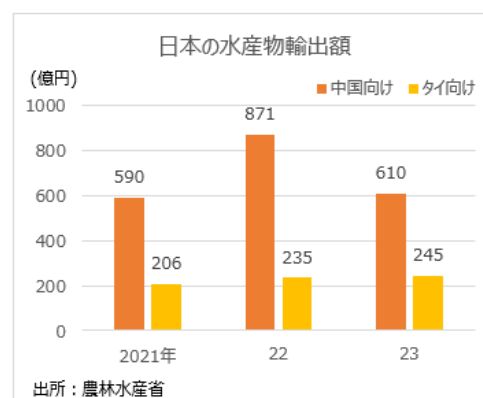
ここからは、水産物関連市場の中でも、鮮魚などの「水産物」に焦点を当てて見ていきます。

近年、タイ国内では首都バンコクを中心に日系飲食店が著しく増加しています。JETRO の調査によると、2023 年時点で 5,751 店舗と、4 年間で+58%増加しており、タイの経済成長とともに日本食に対する需要が高まっていることが伺えます。



中でも寿司屋の人気は高く、その数は日系飲食店全体の約 4 分の 1 を占めています。高級店の「おまかせ」(1 人あたり 2～6 万円)は富裕層を中心に人気を博しており、海外ではおなじみの創作寿司店も、タイ人の嗜好にあった味や見た目の商品を提供し、地元客から幅広い支持を集めています。寿司屋のほかにも、魚料理を提供する居酒屋なども多く、日系飲食店の増加は日本のタイ向け輸出の増加にも貢献しています。

足元では、日本の水産物輸出の最大の相手国であった中国への輸出が、福島第一原子力発電所の処理水問題を巡る政治的な要因で減少傾向にあります。農林水産省の統計によると、2023 年の中国への水産物輸出額は前年比▲30%と大幅に減少しており、目下、日本の水産業界は代替輸出先として、需要が堅調なタイの市場に注目しています。



3. 日本の水産物関連企業の事業拡大の見通し

足元の日本企業による積極的な事業展開の一例をご紹介します。

回転寿司大手の「スシロー」（株式会社 Food & Life Companies、大阪府吹田市）は、2021 年にタイに初進出しています。1 号店となったタイの大手財閥「セントラルグループ」のショッピングモールを中心に 2023 年末までに累計 20 店舗を開店しており、当初計画の 10 店舗を大きく上回るペースで店舗網を広げています。このスシローの躍進は、コロナ禍明けで回復した外食需要を取り込んだ成功事例といえるでしょう。同社は 2026 年までに東南アジア全体で累計 50 店舗を目指しており、旺盛な外食需要を取り組むべく積極的な成長戦略を掲げています。



バンコク都内のスシロー店舗（筆者撮影）

日本で創業 94 年を迎える老舗鮮魚店「魚力」（東京都立川市）は、2023 年にタイの大手財閥「CP グループ」との合併会社の設立を経て既に 6 店舗の鮮魚店を展開しており、人気を獲得しています。



バンコク都内の魚力店舗（筆者撮影）

同社は豊洲市場で仕入れた鮮魚をタイへ空輸後、現地のパートナー企業を介して小売店へ配送し、翌日の昼には消費者に届けられます。現地の物流網を活かすことで、まだ日本産の鮮魚が浸透していないバンコク以外の地方に届けることも可能であり、5 年以内に 100 店舗を目指すと発表しています。

また、タイでは東南アジア最大級の食品見本市として知られる「THAIFEX」をはじめ、食品関連で年間 12 回[※]もの展示会が開催されています。展示会では日本の水産物や日本企業による新しい保冷技術などが紹介され、それらを求める現地のバイヤーと商談が行われるなど、タイ市場の開拓を目指す日本企業のビジネスチャンスに繋がっています。

※JETRO の Web サイトより、2023 年度にタイで開催された「農林水産・食品」関連の見本市・展示会を集計。

本年 1 月には、食品を中心に日本の商品・サービスに特化した展示会「JAPAN SELECTION」が新たにバンコク都内で開催されるなど、日本企業の事業拡大を支援する取り組みも増えており、今後益々の盛り上がりが期待されます。



JAPAN SELECTION 魚力ブース（筆者撮影）

4. 今後の日系企業の参入に向けて

タイの水産物関連市場は、経済成長と共に増加してきた日本食需要や、健康志向の高まりによる魚の消費量の増加などを背景に、今後も持続的な成長が見込まれます。鮮度をより長く保つための冷凍・冷蔵・輸送技術、代替魚肉など、高付加価値のサービス・製品に対するニーズも高まっており、本邦企業の海外進出にあたっては、現地市場の深い理解と適応力が必要です。現地の文化や消費者のニーズに合わせた商品開発、タイの現地パートナー企業と連携したマーケティング戦略、物流インフラの確保、強固な販売網の構築など、多岐にわたる要素を考慮し事業展開していくことが求められます。

かつて、水産関連のタイ進出は、安価な労働力を求める大手水産会社によるものが中心でしたが、タイ国民の賃金上昇や所得水準の向上などを背景に、足元では「スシロー」や「魚力」のように、国内の消費市場をターゲットにした進出事案が目立ちます。

両社がタイ進出から数年足らずで事業を軌道に乗せることができた共通の要因として挙げられるのは、『日本と同じ品質で高付加価値の商品を提供する』ことはもちろん、タイで増え続けている『日本食や鮮魚の需要をタイミング良く捉え』、かつ『現地パートナー企業のネットワークを生かした出店・価格戦略により、知名度・ブランド力を早期に向上させる』、ことができた点にあると考えられます。

タイでは、外国人事業法に基づき、サービス業を中心とした一部業種への外国企業（外国資本 50%以上）の参入が規制されており、法人設立にあたって現地企業による過半出資が必要となるケースも多くありますが、海外自動車メーカーの生産拠点として発展してきた歴史からも分かるように、タイには、他国の人や技術を受け入れ、連携しながら自国を発展させようとする風土があります。法人設立に限らず、適切なパートナー企業を見つけることは簡単ではありませんが、事業を展開するにあたっては徹底した事前調査が必須と言えるでしょう。

バンコク駐在員事務所では、今後も拡大が期待されるタイの水産物関連市場において、事業拡大を目指す日本企業の皆さまに適切な情報が提供できるよう、同市場の動向に注目してまいります。タイ・ベトナム・ミャンマー・カンボジア・ラオスへの進出を検討されているお客さまに対し、現地法人設立の手続きやオフィス・工場物件のご紹介、税制等の情報提供、販路・調達先のご紹介など、幅広くご支援しておりますので、弊行お取引店を通じて、ぜひお気軽にご相談ください。

お知らせ

千葉銀行シンガポール駐在員事務所及びバンコク駐在員事務所では、アセアン地域への進出等を全面的にサポートしております。

現地法人設立の手続きやオフィス・工場物件のご紹介、税制等の情報、販路・調達先のご紹介など、幅広いサービスを提供しておりますので、弊行お取引店を通じ、お気軽にご相談ください。

以 上

※ここに掲載されているデータや資料は、情報提供のみを目的としたもので、投資勧誘等を目的としたものではありません。投資等の最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

※また、弊行は、かかる情報の正確性や妥当性については、責任を負うものではありません。

本レポートに関するお問い合わせは、千葉銀行 市場営業部 海外支店統括グループ
(Tel : 03-3270-8526、e-mail : kaigai_tokatsu@chibabank.co.jp) までお願いいたします。

《出典》

NNA、経済複雑性観測所、国連食糧農業機関、JETRO、時事通信、首相官邸、水産物・水産加工品輸出拡大協議会、タイ国水産省、タイ商務省、Thai Tuna Industry Association、日本経済新聞、農林水産省、各種新聞報道